

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【単位：円】

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	837,720,560	流動負債	938,572,347
現金・預金	643,391,375	短期借入金	103,082,000
未収運賃	74,581,382	未払金	274,556,859
売掛金	3,673,867	未払法人税等	1,400,500
未収金	80,229,831	未払消費税	7,904,200
貯蔵品	13,334,826	預り金	4,488,783
商品・材料	2,779,963	前受金	514,399,453
前払金	70,120	前受収益	32,740,552
前払費用	18,109,533		
その他の流動資産	1,549,663		
固定資産	2,499,298,246	固定負債	2,763,907,373
鉄道事業固定資産	781,618,439	長期借入金	2,285,502,000
旅客自動車運送事業固定資産	189,063,208	財団抵当借入金	67,556,000
商事販売業固定資産	2,592,464	建設協力金	110,054,000
不動産業固定資産	837,532,227	預り保証金	155,739,523
各事業関連固定資産	21,962,569	退職給付引当金	114,347,100
その他の固定資産	69,756,894	役員退職慰労引当金	30,708,750
建設仮勘定	221,308,139		
投資その他の資産	375,464,306	〔 負債合計 〕	3,702,479,720
子会社株式	65,300,000		
投資有価証券	244,293,690	【 純 資 産 の 部 】	
その他の投資	46,001,713	株主資本	△ 365,460,914
長期前払費用	19,868,903	資本金	100,000,000
		資本剰余金	94,430,450
		資本準備金	94,430,450
		利益剰余金	△ 559,891,364
		その他利益剰余金	△ 559,891,364
		繰越利益剰余金	△ 559,891,364
		〔 純 資 産 合 計 〕	△ 365,460,914
〔 資産合計 〕	3,337,018,806	〔負債・純資産合計〕	3,337,018,806

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【単位：円】

経 常 損 益 の 部				損 益
収 益		費 用		
科 目	金 額	科 目	金 額	
鉄道事業収益	366,982,175	鉄道事業営業費	469,564,513	△ 102,582,338
乗合自動車運送事業収益	884,797,326	乗合自動車運送事業営業費	918,855,060	△ 34,057,734
貸切旅客運送事業収益	221,723,363	貸切旅客運送事業営業費	271,157,940	△ 49,434,577
商事販売収益	65,520,215	商事販売営業費	53,039,619	12,480,596
不動産業収益	240,231,335	不動産業営業費	109,250,536	130,980,799
営業収益計	1,779,254,414	営業費計	1,821,867,668	△ 42,613,254
営業外収益		営業外費用		
受取利息	4,057	支払利息	35,787,843	
受取配当金	415,123	雑支出	1,787,063	
物品売却益	1,602,987			
土地物件貸付料	971,600			
雑収入	5,300,539			
計	8,294,306	計	37,574,906	△ 29,280,600
経常収益計	1,787,548,720	経常費用計	1,859,442,574	△ 71,893,854
特 別 損 益 の 部				
特別利益		特別損失		
前期損益修正	80,442	固定資産除却費	2,413,584	
補助金	60,088,867	固定資産圧縮損	60,088,867	
固定資産売却益	1,565,499	その他損失	43,281,582	
その他利益	50,021,787			
計	111,756,595	計	105,784,033	5,972,562
		税引前当期純損失		65,921,292
		法人税,住民税及び事業税	1,481,123	1,481,123
		当期純損失	67,402,415	67,402,415
合 計	1,899,305,315	合 計	1,899,305,315	

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【単位：円】

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	94,430,450	△ 492,488,949	△ 298,058,499	△ 298,058,499
当期変動額					
当期純損失			△ 67,402,415	△ 67,402,415	△ 67,402,415
当期変動額合計	0	0	△ 67,402,415	△ 67,402,415	△ 67,402,415
当期末残高	100,000,000	94,430,450	△ 559,891,364	△ 365,460,914	△ 365,460,914

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

但し、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末に於ける退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備える為、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、令和4年3月31日の取締役会において、新たに役員退職慰労金規程が制定されたものであり、本会計方針の適用により従来の方法に比べ、当期純損失が30,708,750円（影響額には、過年度遡及分25,283,750円を含む。）多く計上されております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、貸切バス14台、路線バス8台の未経過リース料は、191,916,610円であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,608,497,711 円
(2) 事業用固定資産（有形固定資産）	1,889,296,355 円
①土地	794,877,792 円
②建物	359,123,682 円
③構築物	396,370,002 円
④車輛	313,380,107 円
⑤その他	25,544,772 円
(3) 担保に供している資産	
土地	535,880,256 円
建物	206,543,990 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	1,779,254,414 円
(2) 営業費	1,821,867,668 円
①運送営業費及び売上原価	1,315,805,182 円
②販売費及び一般管理費	320,476,203 円
③諸税	56,428,802 円
④減価償却費	129,157,481 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
期末発行済株式総数 普通株式	3,888,609 株

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△ 93 円 98 銭
(2) 1株当たり当期純利益	△ 17 円 33 銭